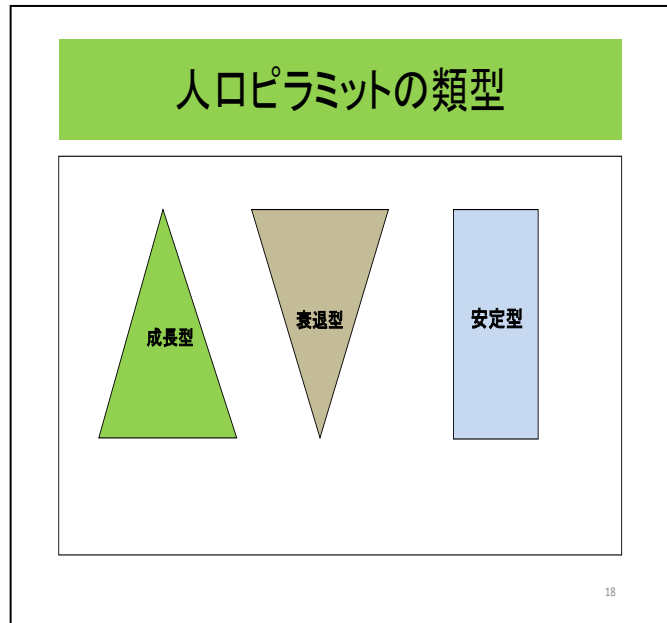
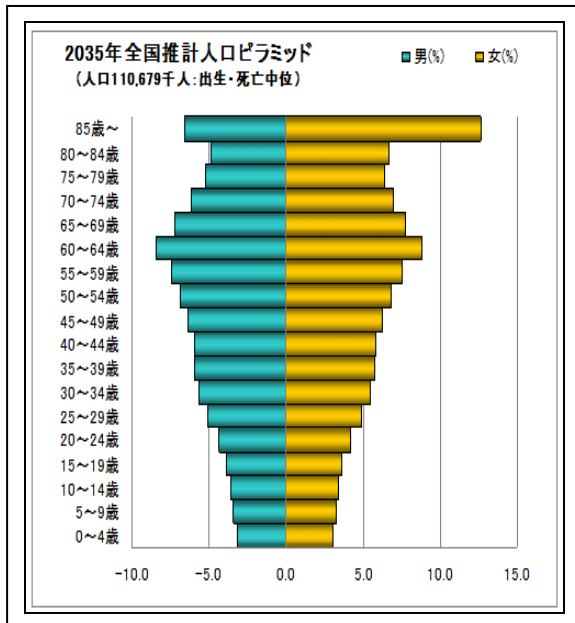


2035年人口ピラミットと総合計画



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料」等より作成。

超人口減少問題は、時期のずれはあってもすべての地方自治体が直面する構造的課題であることは周知のとおりである。この課題を考えるにあたって、人口総数だけでなく年齢構成別の人口数を示した人口ピラミットを重視する必要がある。

とくに、今後の長期計画の検討の際には、計画期間が何年間であるかに関わりなく、自分の自治体の2035年の人口ピラミットを認識し、そこに潜む課題を共有することが重要となる。なぜ、2035年なのか。それは、団塊の世代が80歳代後半となりほぼ人生を終える時期に入ると同時に、団塊ジュニア（団塊の世代の子供たち）の年齢層が高齢期を迎えるからである。2035年全国推計の人口ピラミットを見ると、60歳以上の人口ピラミットは成長型の三角形であり、団塊ジュニアが底辺のコブを形成している。このことは、①今後15年間程度は中高年齢層を中心に成長型の三角形となり、生産性の問題はあるものの健康な国民が年齢にかかわらず仕事に従事すれば日本の経済社会を維持する基礎が形成できること、②日本の超高齢化社会の本当の深刻化は、生産年齢人口の中にコブがなく逆三角形の衰退型となる2035年以降であり、そこに向けて地方自治体も政策展開を考える必要があることを示唆している。人口ピラミットで、衰退型の逆三角形が本格化する2035年以降を睨んだ地域政策を支える計画の検討が極めて重要である。

さらに、重要な点は人口ピラミットには成長型・衰退型だけでなく、いずれかの年齢階層に人口がとくに偏っていない安定型の認識である。国全体あるいは都市部では逆三角形がほとんどである一方、都市部内の地区単位、過疎地域や地方部では人口は減少するものの、年齢階層に偏りのない安定型となる地域も少なくない。こうした形態は、農業等産業を中心に世代交代が就労面で安定的に進んでいる自治体のほか、企業城下町である自治体や自衛隊等大きな公的機関が立地する自治体等で民間企業や公的機関の職員構成が地域の人口構成に大きな影響を与える場合等である。人口自体は少なくとも、衰退型の地域ではないケースであり、今後を考えるにあたって重要な類型となる。ただし、人口構成は安定的であっても特定の組織や産業への依存が高い場合は大きなリスクを抱えるほか、人口自体が少ないことで、コミュニティや基礎的な行政サービスを単独で維持することができない場合も少なくない。そうした際には、事務事業の共通化等の取組も必要となる。